



BOJ *Reports & Research Papers*

2017年6月
日本銀行松本支店

長野県製造業の県内拠点整備の現状と課題

本稿の執筆は、三浦良輔（現調査統計局）が担当しました。なお、本稿作成にあたっては安井遼太郎の協力を得ました。本稿はホームページ（<http://www3.boj.or.jp/matsumoto/>）からもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行松本支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】

日本銀行松本支店総務課 佐藤、安井（TEL：0263-34-3502、0263-34-3510）

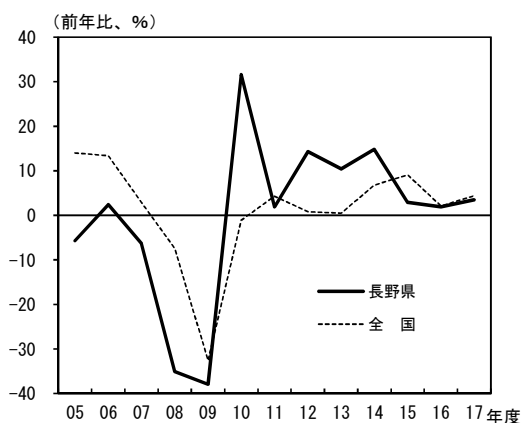
1. 製造業における国内外の設備投資動向

このところの製造業の設備投資動向をみると、全国、長野県とも緩やかに増加している（図表1）。

この間のわが国の海外投資比率¹については、リーマン・ショック以降の円高を受けて急速に高まり、2013年には3割に達した（図表2）。県内の製造業においても、国内拠点を多品種少量部品やコア部品の生産に特化した工場あるいは、海外拠点を統括するマザー工場として位置付ける一方、汎用品等の生産拠点は海外として、能力増強投資を海外拠点に振り向けた先が少なくない。

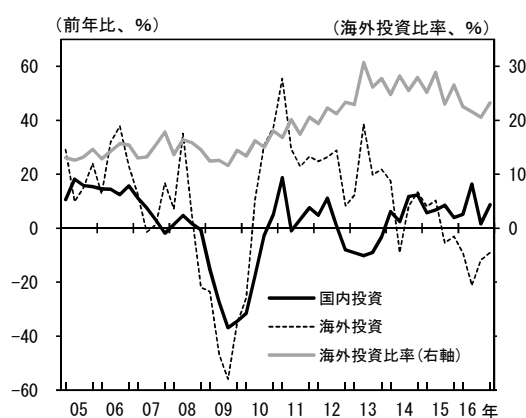
もともと、2013年以降、円高基調が修正されるもとの、中国等での人件費高騰や、海外情勢の不透明感の高まりなど、海外生産を巡る環境に変化がみられている。こうした流れを受け、2014年以降、国内設備投資が堅調に増加し続ける一方、海外投資は伸び悩んでいる²（図表2）。海外における投資機会の減少は、個別企業の成長性の観点からは問題となり得るが、投資余力が国内投資に振り向けられれば、能力増強や既存設備の更新を通じ、雇用を始めとした地域経済への波及効果が期待できる。

（図表1）製造業の設備投資動向（短観、全国・長野県、前年比）



（資料）日本銀行

（図表2）製造業における国内外設備投資動向（全国、前年比）



（注）資本金1億円以上。
（資料）経済産業省「海外現地法人四半期調査」
財務省「法人企業統計」

2. 工場立地動向調査からみた当県製造業の国内投資動向

（工場等の新規立地件数）

以下では、緩やかな増加を続ける国内設備投資の動向について、県内製造業の生産拠点整備という観点から、経済産業省の「工場立地動向調査」³に基づいて整理する。

¹ 海外現地法人設備投資額 / (海外現地法人設備投資額 + 国内法人設備投資額)

² 長野経済研究所の「設備投資動向調査」によると、海外投資の前年比（同一サンプルの実績見込みベース）は、2014年度以降、マイナスが続いている（14年度：▲24.8%、15年度：▲29.2%、16年度：▲50.1%）。

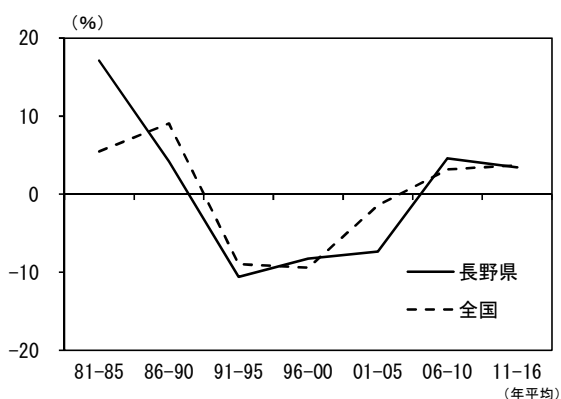
³ 調査対象は、工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地を取得した事業者。既存の敷地内における工場等の新增設、工場又は研究所以外の事業所、事務所の建設を目

まず、当県内における工場および研究所（以下、工場等）の新規立地件数（新設＜移転を含む＞および増設）の増減率をみると、精密機械工業隆盛期の1980年代前半は全国を上回るペースで増加していたものの、1990年代以降の円高を背景に、生産拠点の海外移転が進行したことなどから、全国同様、マイナスに転じた。その後、2006～2010年頃から、全国、長野県ともに再び増加している（図表3）。

都道府県別に過去40年程度の工場等の新規立地件数（10年間の平均値）の推移をみると、以下のような特徴点がみてとれる（次頁図表5）。

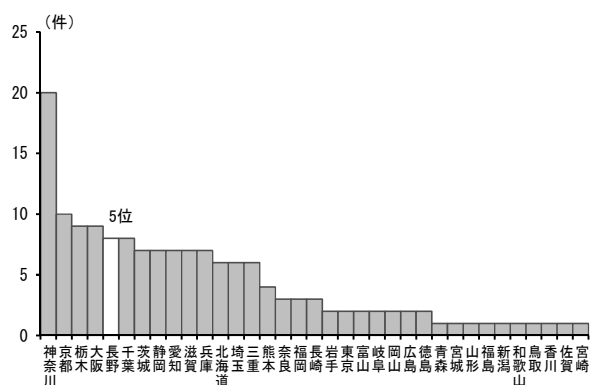
- ・長野県への工場立地件数は1986年～1995年をピークに減少しているが、全期間を通じ総じて上位に位置しており、工場立地先としては相対的に強みを有している。
 —— なお、直近10年間（2007～2016年）の研究所の新規立地件数をみると、当県は全国5位（8件）となっており、生産拠点として以上に、研究開発拠点としての優位性も有しているようにうかがえる（図表4）。
- ・1990年代後半以降、北関東（茨城、栃木、埼玉、群馬）や東海地方（静岡、愛知、岐阜）における工場等立地件数が伸びたことから、当県の全国順位は相対的に低下している。
- ・因みに、他に順位を下げた地域としては、北海道が首位から転落しているほか、東北地方の各県も順位を下げている。

（図表3）工場等の新規立地件数の推移（増減率）

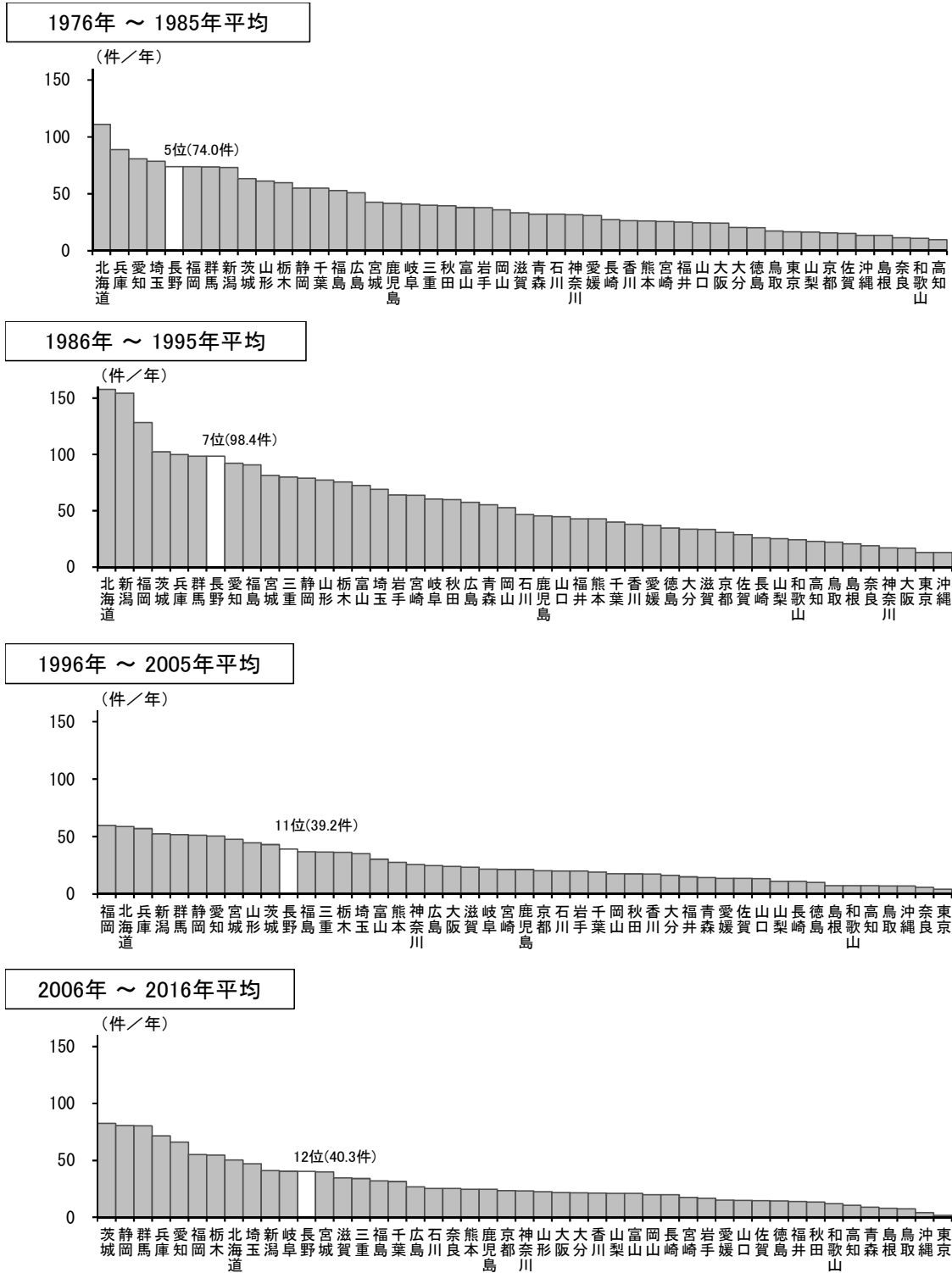


（注）16年は速報値。
 （資料）経済産業省「工場立地動向調査」

（図表4）過去10年間＜07～16年＞の研究所の新規立地件数



(図表5) 都道府県別の新規工場等立地件数

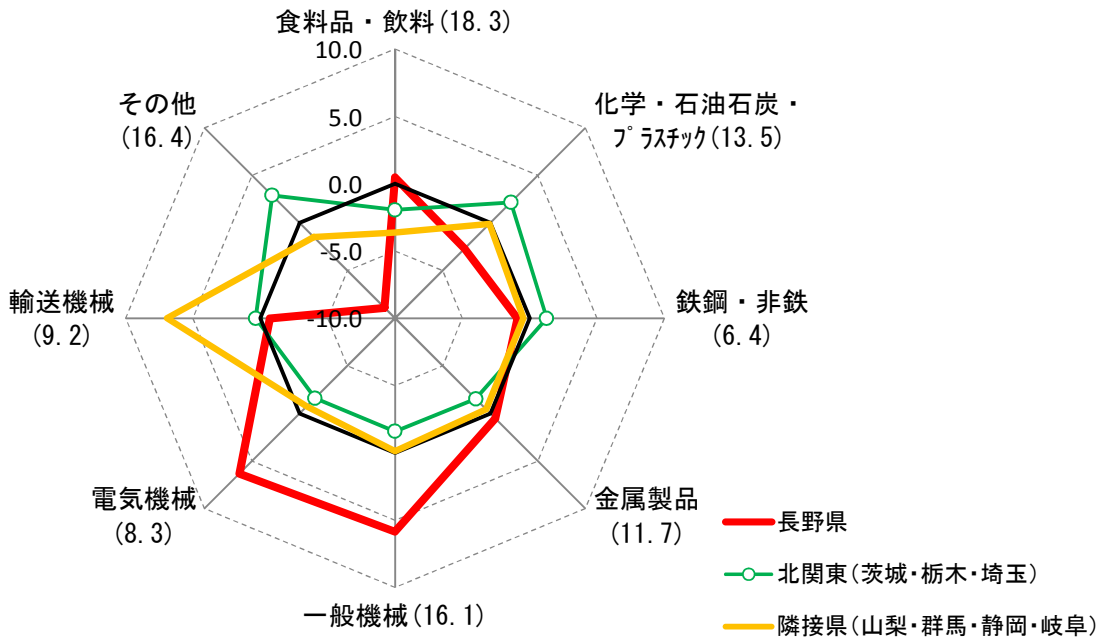


(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(他地域からの生産拠点の移転状況)

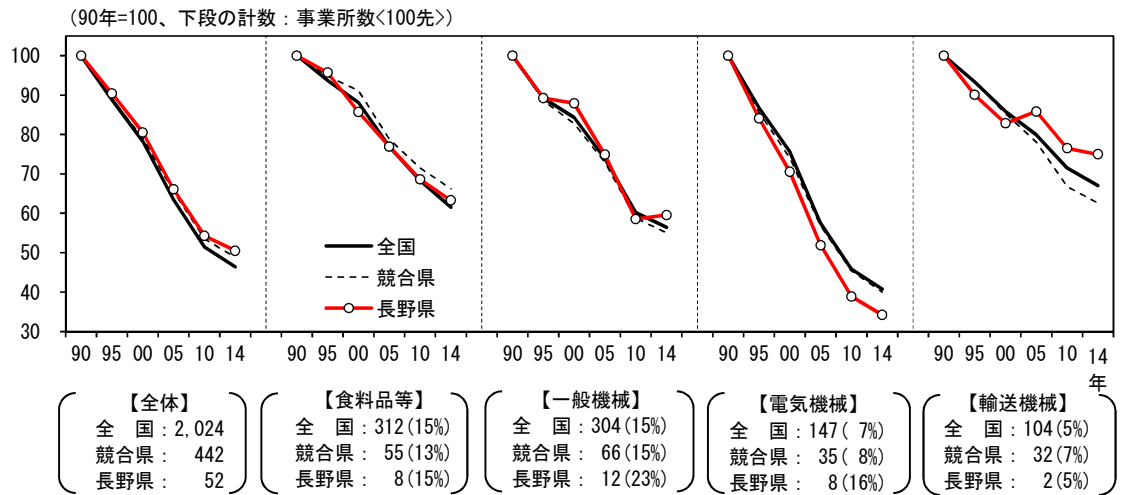
この工場等の立地件数は、県内企業による工場等の新・増設を含むベースである。このため、他地域からの生産拠点の吸引力をみる観点から、県境を跨ぐ工場等の移転

(図表7) 工場等立地件数の業種別構成比の比較 (2001~2015年平均)



(注1) 全国の業種別構成比を基準とし、そこからの乖離幅を示したもの。括弧内は全国の構成比(%)。
 (注2) 一般機械は「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」の合計(2005年以前は精密機械を含む)、電気機械は「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信機械」の合計(図表8も同様)。
 (資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表8) 業種別にみた事業所数の推移



(注) 表下段の括弧内は、各地における業種別構成比(2014年)
 (資料) 経済産業省「工業統計調査」

3. 選定理由からみた当県の強み・弱み

「工場立地動向調査」では、「工場立地地点の選定理由」も調査している。この調査結果を、全国および競合県と比較することで、当県の強み・弱みを整理したところ、長野県が全国に比べて優位にある項目は、自治体のサポート(地方自治体の誠意・積極性・迅速性、国・地方自治体の助成)、用地(地価、工業団地である)、環境規制

(周辺環境からの制約が少ない)であった。一方、他地域に比べて劣位にある項目は、交通アクセス(市場への近接性、本社・他の自社工場への近接性)、関連企業の集積度(関連企業への近接性)、人材・労働力の確保であった(図表9)。特に、競合県と比較した場合、自治体のサポートが高く評価されている反面、交通アクセス面で評価を下げている姿が浮き彫りとなっている。

(図表9) 工場等立地地点の選定理由からみた長野県の優位性・劣位性

選定した主な理由	全国(A)		競合県(B)		長野県(C)		C-A	C-B
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
市場への近接性	912	5.2	284	5.6	11	2.3	▲ 2.9	▲ 3.3
原材料等の入手の便	659	3.8	145	2.8	10	2.1	▲ 1.7	▲ 0.8
人材・労働力の確保	1,088	6.3	289	5.7	23	4.8	▲ 1.5	▲ 0.9
本社・他の自社工場への近接性	1,810	10.4	598	11.7	44	9.2	▲ 1.2	▲ 2.5
関連企業への近接性	958	5.5	288	5.6	21	4.4	▲ 1.1	▲ 1.3
空港・港湾・鉄道等を利用できる	182	1.0	19	0.4	0	0.0	▲ 1.0	▲ 0.4
流通業・対事業所サービス業への近接性	243	1.4	63	1.2	3	0.6	▲ 0.8	▲ 0.6
工業用水の確保	178	1.0	58	1.1	3	0.6	▲ 0.4	▲ 0.5
他企業との共同立地	97	0.6	29	0.6	1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4
学術研究機関の充実(産学共同等)	73	0.4	11	0.2	2	0.4	▲ 0.0	0.2
経営者等の個人的なつながり	502	2.9	150	2.9	14	2.9	0.0	▲ 0.0
高速道路を利用できる	884	5.1	296	5.8	26	5.4	0.3	▲ 0.4
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	1,092	6.3	225	4.4	35	7.3	1.0	2.9
地価	2,403	13.8	834	16.3	74	15.4	1.6	▲ 0.9
工業団地である	1,640	9.4	477	9.3	54	11.3	1.8	1.9
国・地方自治体の助成	1,056	6.1	231	4.5	39	8.1	2.1	3.6
周辺環境からの制約が少ない	2,018	11.6	579	11.3	67	14.0	2.4	2.6
その他	1,609	9.2	531	10.4	53	11.0	1.8	0.6

(注1) 対象は新設のみ(研究所を含まない)。立地選定における「主な理由」を集計(同一理由で集計可能な07~15年を対象)。

(注2) 競合県は、長野県よりも工場等の移転件数の多い7県(茨城、栃木、埼玉、山梨、群馬、静岡、岐阜)。

(注3) シェードは、長野県の回答比率-全国の回答比率の上位5項目、同様に下位5項目(除く「その他」)。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

4. 今後の展望等

国内設備投資が増加基調にある中、当県にこうした流れを取り込んでいくうえでは、工場等立地上の当県の“強み”を引き続き発揮していくとともに、如何にして“弱み”に対処していくかが鍵となる。

前述の課題のうち、交通アクセスについては、地理的な制約があり、抜本的な対応は難しい。しかしながら、当県ではリニア中央新幹線はもとより、三遠南信自動車道や中部横断自動車道の整備など、大都市圏とのアクセスを大幅に改善させる大型プロジェクトも進められている。北関東各県では圏央道等の整備が魅力の向上につながっていることも考えられる。競合県との競争条件を改善していくうえでは、このような交通インフラ整備に向け、粘り強い努力を続けていくことが求められる。

このほか、人材・労働力の確保に向けては、教育機関の整備による県内大学進学率の向上やU I J ターンの促進が進められている。また、産業集積の点では、航空宇宙産業クラスター等の形成に向けた取り組みが行われている。

こうした、自治体や民間企業などの様々な努力を通じ、工場や研究所の国内での立地先としての当県の魅力が高まっていくことを期待したい。

以 上